

コンテンツ産業戦略 2026

2026 年 2 月 12 日
PopPowerProject 政策会議

日本発のコンテンツは極めて高い創造性と独自性を持ち、世界から高い評価を受けている。そして、これを生み出す産業には潜在的な競争力がある。一方で、支援措置、人材育成、起業支援、AI 活用、海賊版などの課題に対し政策・対応が分散し、ジャンルを横断した産業全体としての戦略性が十分に発揮されていない。本提言は、政府および民間が連動し、日本のコンテンツ産業を成長する基幹産業として再設計することを目的とする。

1. 支援措置の拡充

日本のコンテンツに対する公的支援を国際的な水準に引き上げ、グローバル市場を前提とした IP 展開を加速させることで、海外市場を 3 倍増の 20 兆円に拡大する政府目標を早期達成する。

関連予算の 1,000 億円規模への拡充、制作促進税制等による支援体系を構築する。

特に、海外展開・ローカライズ、地域・拠点整備、DX・AI 活用、メタデータ・アーカイブ整備、人材育成・起業支援等を、制作現場のスピード感に対応した簡素な手続で横断的に支援する。

また、海外市場データの把握を通じた戦略立案の高度化や、制作・発信・交流を担う象徴的拠点の整備を支援措置の中に位置づける。レコード演奏・伝達権を創設するべく、著作権法の改正を行う。

2. 人材育成の拡張

コンテンツ制作人材を育成する教育を拡充するとともに、産学連携を通じて、国際的なマネジメント・プロデュース人材を育成するビジネススクールなど高度教育プログラムを整備する。

あわせて、コンテンツに関する入門的な認定制度や世界市場を見据えたポップカルチャー検定を創設し、権利・契約等の基礎知識を含む知識の体系化と国際的理解の促進を図る。

さらに、労働環境改善の観点も踏まえ、人材が持続的に育成・定着する産業基盤の形成を目指す。

3. スタートアップの支援

成功までに時間を要し、成果の不確実性が高いなど、他の産業とは評価指標も異なるコンテンツ分野に適した起業支援策が求められる。

エンタメ特化型の評価・マッチング機能を整備し、専門家による選定や表彰を通じて資金と注目が循環する仕組みを構築する。制作・実証・発信を担う拠点を整備し、海外展開を視野に入れた短期的成果に依存しない支援モデルを確立する。

4. AI 活用の促進

生成 AI を手なづけ制作の競争力を高める攻めの対策と、不正利用や権利侵害から身を守る措置を同時に遂行し、イノベーションと権利保護の両立を図る。

AI の導入を支援するとともに、集团的に AI 事業者との対話・交渉や法的対応を行う体制を整える。AI による権利侵害の自動検出・摘発など技術の開発・実装を支援する。ユーザーの AI 利用を円滑化するガイドラインやリテラシー向上施策も整える。

5. 海外展開の戦略的推進

文化庁・外務省による文化交流事業をコンテンツ産業政策の文脈に再定義し、文化交流と産業戦略を連動させて、中国を含む諸外国との関係強化を図る。

官民による文化交流や国際イベントへの戦略的展開を継続的に実施・支援する。大臣級会合や JETRO の枠組みと連動させ、新興国・グローバルサウスも含めた国際イベントや表彰制度を活用する。

6. 海賊版対策の強化

政府の海賊版総合対策を強化する。

特に、CODA の権能を法的に明確化し、分野別の実態を踏まえた機動的で強力な執行体制を整える。政府は海外当局との連携を強化し、迅速な削除・摘発・処分を可能にする実務体制を整備する。

7. 司令塔機能の実装

「文化省」設立を目指す。コンテンツ文化産業政策を統括する司令塔機能を整備する。

並行して、民間側に業界横断の中核的連携組織を整備し、ジャンル横断で官民が連動して政策立案・実行・評価を行う体制を構築する。その一環として、コンテンツ振興法の強化を含む制度基盤の見直しを検討し、継続的な政策実行を担保する。

(別紙) コンテンツ産業戦略 2026 補足

2026 年 2 月 12 日

PopPowerProject 政策会議

本別紙は、PPP 会員・連携企業等から寄せられた意見のうち、提言本文には収まりきらなかった、または本文で明示していない具体論点を「追加意見」として整理したものである。

A. 支援措置の実装と運用上の論点

海外市場拡大を実効的に進めるためには、IP 創出に加え、海外市場での正確な伝達と持続的なマネタイズを支える供給基盤の整備が不可欠である。マーケティングインテリジェンス、海外向けメディア、デジタル／リアル双方のプラットフォーム、EC 基盤等を一体的に支援すべきである。

また、ライブ・イベント体験は親日度向上において高い効果が示されており、海外展開およびインバウンド施策の中に明確に位置づけることが重要である。支援措置については、申請から交付までの迅速化や横断的申請制度の導入など、運用面の改善が求められる。

加えて、国際共同制作等を見据えたグローバル基準のコンテンツ制作への支援や、会計基準・制度運用のアップデート、海外公演・イベント実施時におけるパスポート取得・渡航手続の柔軟化といった実務的課題への対応も重要である。

B. 人材育成の具体像と実装イメージ

国際市場で活躍できるプロデューサー人材を育成するためには、制作・ビジネスの知識に加え、権利・契約・税務等の基礎的知識を体系的に学ぶ機会が重要である。産学連携による教育プログラムや実践的な研修を通じ、業界全体で人材育成を支える仕組みを構築すべきである。

あわせて、生成 AI を適切に活用できるクリエイター・プロデューサー等の人材育成や、AI リテラシー向上に向けた教育・研修の拡充も重要な論点である。

C. コンテンツ分野に適したスタートアップ支援

コンテンツ分野は成果の不確実性が高く、成功までに時間を要するなど、他産業とは評価指標が異なる特性を有している。この特性を踏まえ、短期的成果に依存しない支援モデルや、海外展開を視野に入れた支援策を整備する必要がある。

D. AI 活用とアーカイブ基盤

デジタルアーカイブ推進基本法を策定すべきである。生成 AI 活用を巡る集団的な対話・交渉や法的対応を実効的に進めるためには、整理・管理されたコンテンツ・データ（アーカイブ）の存在が前提となる。AI 活用の促進と権利保護を両立させる観点から、アーカイブ基盤への支援と制度的裏付けを強化すべきである。

また、日本の IP を活用した国産 AI サービスの可能性についても、将来の産業競争力の観点から検討を進める余地がある。

E. 国際文化交流・海外展開を巡る現場動向

中国市場の不確実性を背景に、東南アジアや中南米等の地域において日本コンテンツへの需要が高まっている。官民が連動し、こうした地域における文化交流やイベント展開を継続的に支援することが、海外展開の多角化に資する。

F. 海賊版対策の実務と体制

海賊版対策は分野ごとに実態が異なり、出版分野やインターネット基盤を含めた対応が必要である。CODA の権能強化に加え、省庁横断・分野横断の体制整備により、迅速な削除・抑止を可能にする実務体制を構築すべきである。

G. 司令塔機能と中長期的制度基盤

コンテンツ産業政策を一体的に推進する司令塔機能の確立は不可欠である。名称は「コンテンツ省」などの案もある。加えて、市場データ整備、労働環境、アーカイブ、法制度、象徴的拠点といった中長期的制度・基盤整備についても、継続的に検討を進める必要がある。

H. その他（専門的・横断的意見）

以下は、提言本文および上記補足項目には直接反映していないものの、専門的・横断的知見として寄せられた重要な意見である。

- ・ **ライブ・イベント体験を軸とした海外展開**

親日度向上においてライブ等のイベント体験の効果が高いとのデータを踏まえ、音楽・舞台を含むライブイベントの海外展開およびインバウンド活用を、コンテンツ政策の中で明確に位置づけるべきとの意見があった。

- ・ **メタデータ連携に留まらないアーカイブ整備**

現行施策はメタデータ連携に偏り、保存・整理・活用まで含めたアーカイブ戦略が弱いとの指摘があり、現場の孤立を防ぐための連携強化が求められた。

- ・ **高度人材育成における実務教育の充実**

国際的なマネジメント・プロデュース人材育成において、権利・契約・税務・保険等の基礎知識や交渉演習を含めるべきとの意見が示された。

- ・ **AI 対応を支えるアーカイブ・制度基盤**

AI 事業者との集団交渉や法的対応を行う前提として、整理・管理されたコンテンツアーカイブを支える制度・法的基盤の整備が必要との指摘があった。